



Double Standard

2021年3月期 決算説明資料

株式会社ダブルスタンダード（証券コード：3925）

代表取締役 清水 康裕

2021年5月13日

目次

1. 2021年3月期 決算概要 P.03
(1) 決算ハイライト P.04
(2) 連結損益計算書 P.05
(3) 連結売上高 P.06
(4) 連結営業利益 経常利益 P.07
(5) 連結貸借対照表 P.08
(6) 連結キャッシュ・フロー P.09
(7) 配当政策 P.10
2. 2022年3月期 業績予想 P.11
(1) 基本方針 P.12
(2) サマリー P.13
(3) 主な取組み内容 P.14
(4) 配当政策 P.17
3. 事業説明 P.18
(1) 基盤技術の概要 P.19
(2) 事業説明 (事例 含：開発中) P.20

本資料の予測数値は、本資料の発表日までに入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2021年3月期 決算概要

(1) 決算ハイライト

◆創業来9期連続で増収増益を達成

売上高

4,411,540千円
前期比+20.3%

業績予想4,050,000千円に対し
+8.9%

営業利益

1,108,849千円
前期比+0.7%

業績予想1,250,000千円に対し
△11.3%

◆コロナ禍における顧客コミュニケーション課題の発生と事業への影響

- ・比較的足が長い商談を要する当社サービスだが、特に高収益が期待できる案件複数について、顧客からの発注遅延等を引き起こした

◆翌期の大幅成長を見据えた開発体制強化と先行投資の実施

- ・新サービス開発、既存サービス強化として技術基盤改修への先行投資
- ・開発企画人材および上流工程要員の増員、グループ会社（AIエンジニア）、パートナー企業（プログラマ他）との連携強化

(2) 連結損益計算書

◆新規案件・既存案件ともに順調に増加

技術難度の高いデータクレンジング関連サービスの売上が引き続き堅調に推移。
データクレンジング関連サービスから派生するシステム開発およびその他売上が想定以上に増加。

◆一時的なモノを含めて売上原価の増加

受注拡大によるパートナー企業への業務委託増加以外では、データクレンジングサービスの技術基盤強化の継続実施および新規サービス・商品開発にかかる外注費の伸びで、売上原価が増加（先行投資として翌期以降に寄与）。

(単位：千円)

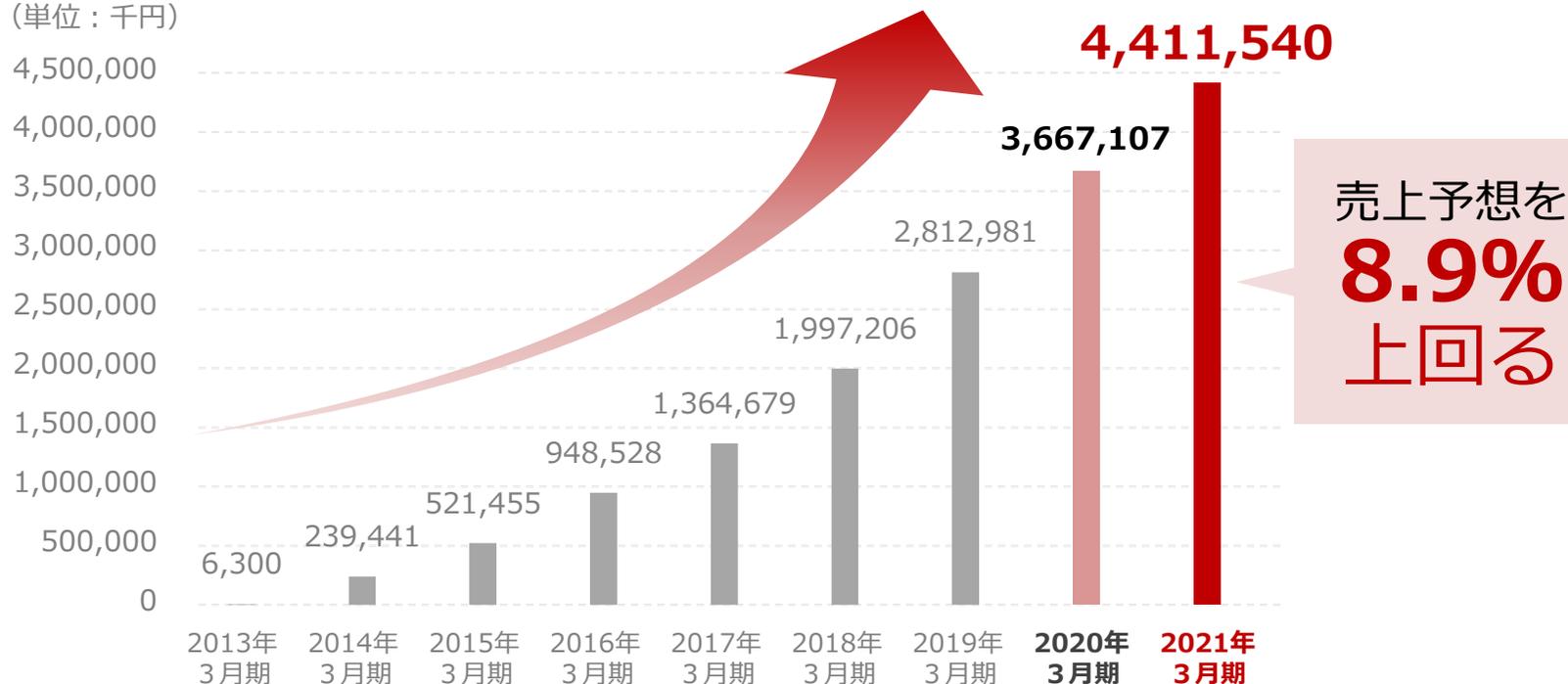
項目	2021年 3月期	2020年 3月期	前年同期比		2021年3月期 計画数値			
	実績	実績	金額	増減率	2Q実績	達成率	通期計画	達成率
売上高	4,411,540	3,667,107	+744,432	+20.3%	1,855,831	109.2%	4,050,000	108.9%
売上原価	2,670,504	1,955,811	+714,693	+36.5%	1,124,616	134.3%	2,046,800	130.5%
売上総利益	1,741,035	1,711,296	+29,739	+1.7%	731,215	84.8%	2,003,200	86.9%
販管費	632,186	609,760	+22,425	+3.7%	315,280	87.0%	753,200	83.9%
営業利益 (利益率)	1,108,849 25.1%	1,101,535 30.0%	+7,313	+0.7%	415,934 22.4%	83.2%	1,250,000 30.9%	88.7%
経常利益 (利益率)	1,113,238 25.2%	1,105,758 30.2%	+7,480	+0.7%	406,146 21.9%	80.9%	1,255,000 31.0%	88.7%
当期純利益 (利益率)	747,205 16.9%	745,673 20.3%	+1,531	+0.2%	265,823 14.3%	79.8%	834,000 20.6%	89.6%

(3) 連結売上高

◆ 既存・新規サービスともに順調に受託拡大し、売上高は大幅増加へ

創業来、主力事業であるデータクレンジング関連サービスおよびこれに派生するシステム開発が堅調に推移。WEBからのお問い合わせ、既存顧客からの紹介、既存顧客からの追加発注など想定以上の引き合いもあり、期初の売上予想を8.9%上回る。

(単位：千円)



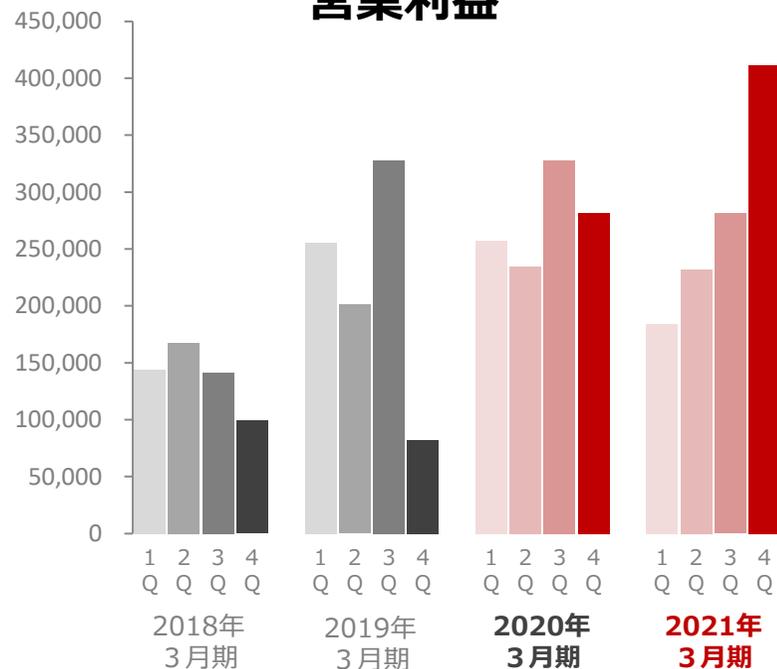
(4) 連結営業利益 | 経常利益

◆翌期以降の事業成長ならびに利益改善を目指し、コロナ禍に先行投資強化で利益微増

受注増による開発体制強化、既存システムの改修や新規サービス開発にかかる先行投資の実施により、売上原価は大幅増加。また、収益性の高い一部案件がコロナ禍でサービスインに遅れたこと、CSR活動への投資等の結果利益は微増。

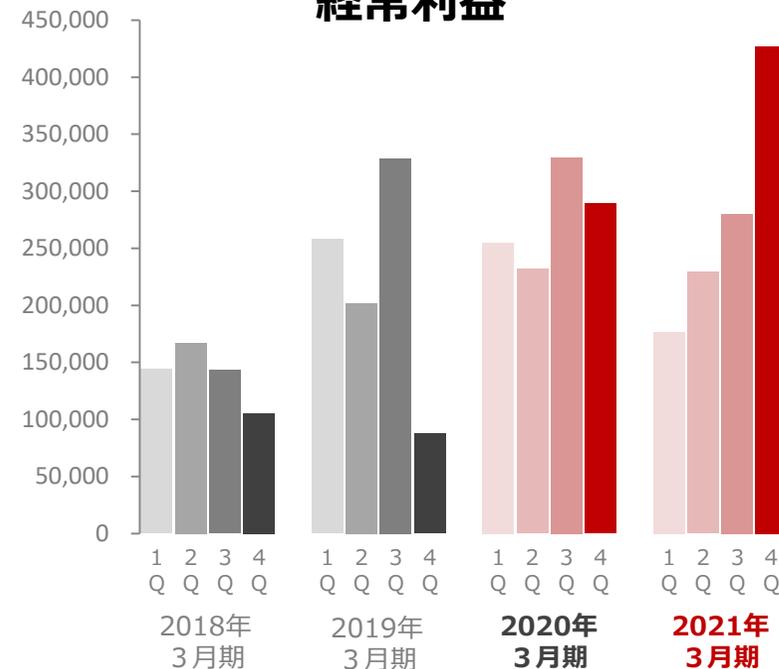
(単位：千円)

営業利益



(単位：千円)

経常利益



(5) 連結貸借対照表

【資産】 売掛金、投資有価証券の増加等により資産は増加

【負債】 未払法人税等の減少があったが、買掛金の増加等により負債は増加

【純資産】 配当金の支払いがあったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により純資産は増加

(単位：千円)

項目	2021年3月期	2020年3月期	前期末との比較	
	実績	実績	増減金額	増減比率
流動資産	3,112,743	2,591,649	+521,093	+20.1%
うち、現金及び預金	2,629,959	2,120,255	+509,703	+24.0%
固定資産	352,904	328,637	+24,267	+7.4%
総資産	3,465,647	2,920,286	+545,361	+18.7%
負債	685,910	616,437	+69,472	+11.3%
純資産	2,779,737	2,303,848	+475,888	+20.7%
自己資本比率 (%)	80.2%	78.9%	—	—

(6) 連結キャッシュ・フロー

◆ 安定的な営業活動によるキャッシュ・フローを継続しており、
内部留保を十分に確保しつつ「先行投資」と「株主還元」に資金充当

(単位：千円)

項目	2019年4月1日 ～2020年3月31日	2020年4月1日 ～2021年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,931	850,915	+106,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,036	△69,605	+51,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,919	△271,606	△110,686
現金及び現金同等物の増減額	461,976	509,703	+47,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,279	2,120,255	+461,976
現金及び現金同等物の期末残高	2,120,255	2,629,959	+509,703

(7) 配当政策

◆ 配当方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、継続的に株主の皆様に対する利益還元を実施する方針であります。

配当金につきましては、当社技術基盤等への投資および内部留保による財務体質の強化を図りつつ、連結業績や財政状態を勘案しながら、利益配当を行っていく方針であります。

◆ 配当性向

連結配当性向につきましては**25%を目安**とし、財務状態や利益状況を勘案して決定しております。

2021年3月期につきましては、期初に掲げたトップライン成長が順調に推移していることを勘案し配当性向50.0%の1株55円を予定しております。

● 1株当たり配当金表

項目	1株当たり配当金 (円)			配当性向 (%)	ROE (%)
	中間	期末	合計		
2019年3月期	—	24円	24円	27.6%	34.0%
2020年3月期	—	40円	40円	36.1%	32.4%
2021年3月期	—	55円	55円	50.0%	26.9%

2022年3月期 業績予想

(1) 基本方針

◆ 売上拡大方針

現在、金融業界・不動産業界を主たる顧客対象として汎用性の高い商品開発を武器に、営業推進に取り組むも、今後は新たな業界へのサービス提供を積極的に取り組んでいく。

また、DX実現価値の高い金融業界に対して、企業の個別課題を解消するサービス開発を順次実施し、関係強化を図っていく。

加えて、会社の成長ドリブンとなる新サービス開発については、自社単独での構築だけに拘らず、他社との協業・連携にも着手していく。

◆ 利益拡大方針

当社（本社）は、技術、知見ならびに開発マネジメントスキルの高い人材確保に集中し、開発等はニアショア、オフショアへの委託を前提として進めていく。ニアショアに対して、当社が構築した技術基盤を提供し、AI、アルゴリズムなどの知見教育を行うことで、サービスの短納期、低コスト開発を実現していく。業務システムその他については、オフショアを中心としたパートナー企業と連携し、汎用性、拡張性の高い開発体制を敷き、利益の継続的拡大を目指す。

(2) サマリー

◆新規・既存サービスについて、技術基盤への先行投資が一段落したこと、確度の高い受託見込案件について、前期以上にコロナ禍におけるリスク影響を勘案し、以下のとおり今期計画を策定した

予想
売上高

5,400,000千円
前期比 **+22.4%**

予想
営業利益

1,600,000千円
前期比 **+44.3%**

(単位：千円)

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	実績	実績	実績	予想
売上高	2,812,981	3,667,107	4,411,540	5,400,000
売上原価	1,358,045	1,955,811	2,670,504	3,060,000
売上総利益	1,454,936	1,711,296	1,741,035	2,340,000
販管費	588,717	609,760	632,186	740,000
営業利益 (利益率)	866,218 (30.8%)	1,101,535 (30.0%)	1,108,849 (25.1%)	1,600,000 (29.6%)
経常利益 (利益率)	876,333 (31.2%)	1,105,758 (30.2%)	1,113,238 (25.2%)	1,610,000 (29.8%)
当期純利益 (利益率)	585,357 (20.8%)	745,673 (20.3%)	747,205 (16.9%)	1,070,000 (19.8%)

(3) 主な取り組み内容 ①

◆当社独自の技術基盤である「データクレンジングプラットフォーム」を活用した、新たなビッグデータ処理サービスの創造ならびに販売推進

データクレンジングPFを活用したビッグデータ処理新サービスならびに付随する各種システム開発受託が多数確定

テキスト・画像・映像等のデジタルデータ処理サービス



- 賃貸入居者向けAI審査システム
- アパート建設候補地診断システム
- 分譲マンション建設計画自動化推進システム
- 不動産業界向け電子契約システム



- コールセンター向け入電抑制型オンラインヘルプデスク
- 滞納督促処理システム



- 防犯カメラ画像処理・分析システム



- 高齢者施設向け見守りサポートシステム

紙データのデジタル化処理サービス



- 損保会社向け医療費用支払処理対策としての紙帳票のデジタルテキスト化システム
- ファクタリング会社向け紙の請求書のデジタルテキスト化システム



- 超廉価運用版名刺管理システム

デジタルand紙データ両方を活用した業務サービス



- 物流業界その他向けデジタル&アナログデータを活用した統一顧客マスタの生成

その他サービス

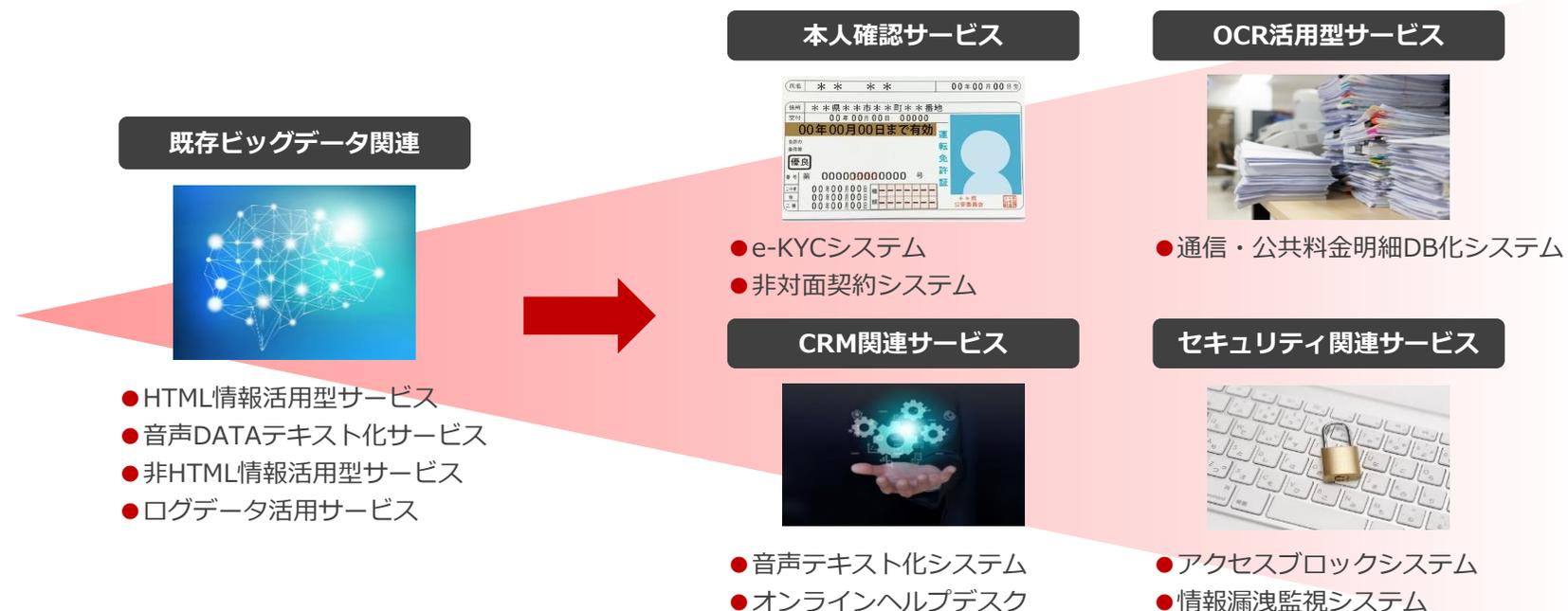


- 本人確認機能付きの非対面型受付・面談システム

上記は新サービスの一例で、他にも多数サービスを順次開発へ

(3) 主な取り組み内容 ②

◆既存ビッグデータ関連サービスならびにサービスの応用転用モデルも堅調に推移



既存サービスについても、技術基盤の断続的改修により、応用転用レベルが高まっている

(3) 主な取り組み内容 ③

◆新規サービス（セキュリティ関連サービス）の開始 ※既に販売実現へ

ホワイトハッカーと連携した独自脆弱性診断サービス

大企業向け高難度のセキュリティ強化支援

- 技術評価の実施
- データ解析、レポート実施および独自侵入テスト
- 改善コンサルの実施



社員向けIT監視サービス

テレワーク時代の社内外のネットワークのセキュリティ対策を実現

- 勤務実態の監視 テレワークにおける勤務状況を監視
- 情報漏洩の監視 機密ファイル等の取り扱いを監視



収集されるビッグデータを、独自解析により最適解を導き出す仕組みを随時強化中

(4) 配当政策

◆ 配当方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、継続的に株主の皆様に対する利益還元を実施する方針であります。

配当金につきましては、当社技術基盤等への投資および内部留保による財務体質の強化を図りつつ、連結業績や財政状態を勘案しながら、利益配当を行っていく方針であります。

◆ 配当性向

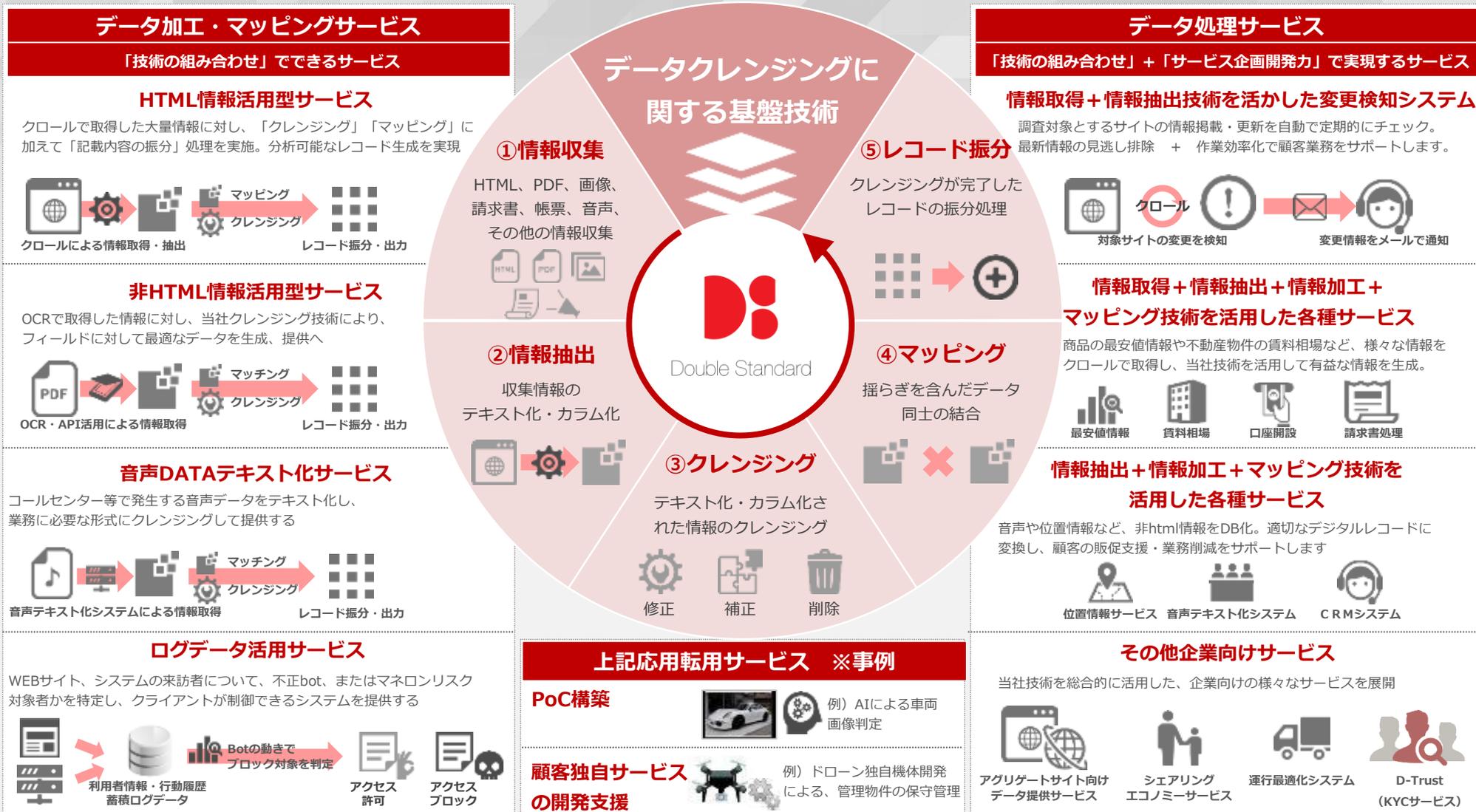
当社グループの連結配当性向につきましては**25%を目安**とし、業績動向や過年度配当性向を勘案して決定しております。2022年3月期においては1株当たり70円（配当性向44.4%）といたしました。

● 1株当たり配当金表

項目	1株当たり配当金（円）			合計	配当性向（%）
	中間	期末			
2020年3月期	—	40円		40円	36.1%
2021年3月期	—	55円		55円	50.0%
2022年3月期（予想）	—	70円		70円	44.4%

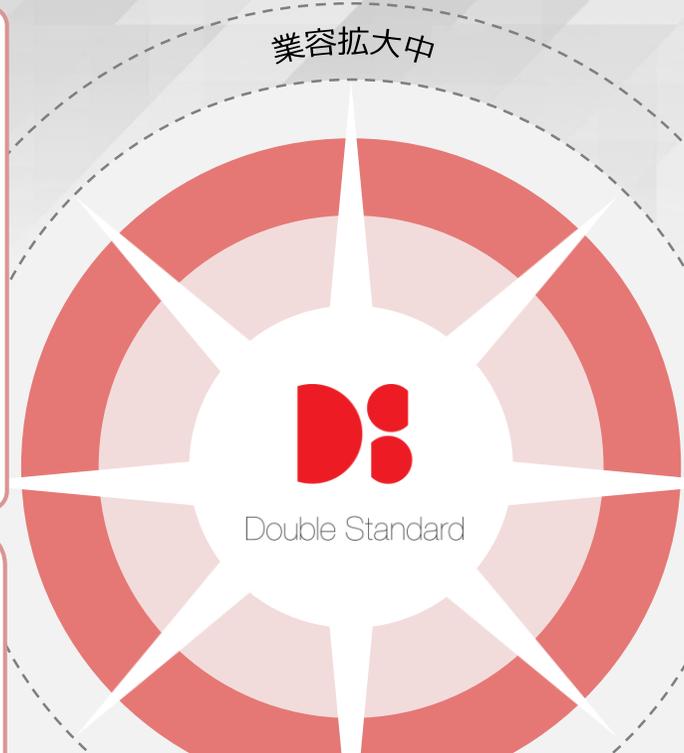
事業説明

(1) 基盤技術の概要



(2) 事業説明 (事例 | 含：開発中)

顧客に寄り添い、現場課題を解決するため、高度な技術と知見を活用して劇的なイノベーションを実現します！！



ビッグデータ活用領域

(ビッグデータ関連事業)

☑ マーケティング活動支援システム



☑ 顧客データ強化・活用システム



RPA(Robotic Process Automation)領域

(ビッグデータ関連事業)

☑ バックオフィス業務自動化システムなど



☑ 通信・公共料金明細DB化システム



FinTech領域

(サービス企画開発事業)

☑ WEB口座開設支援システムなど



AI 活用領域

(サービス企画開発事業)

☑ 音声テキスト化システム



☑ e-KYCサービス-公的書類の偽造判定システム



☑ 「対面営業」入力負荷軽減システム



☑ 議事録生成システム - Memotech



本資料に関する注意事項

本資料に記載されている経営戦略、計画や見通し等は、本資料作成日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提条件に基づいており、当社としてその実現を保証するものではありません。

実際の業績は、業界の状況、経済の状況、金融市場の動向の他、様々な要因によって大きく変動する場合があります。予めご承知おき下さい。

本資料は、株式会社ダブルスタンダードおよび当社関係会社の事業の概要へのご理解をいただくために作成されたものであり、投資勧誘または斡旋を行うものではありません。

投資に関するご判断は投資家様ご自身の責任で行われますようお願い申し上げます。

